

栃木県都市防災総合推進等整備計画

(防災・安全)(重点計画)

とちぎけん うつのみやし にっこうし もてぎまち
栃木県、宇都宮市、日光市、茂木町

令和5年2月

当初提出 令和5年 2月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月28日

計画の名称	栃木県都市防災総合推進等整備計画（防災・安全）（重点計画）											
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	栃木県,宇都宮市,日光市,茂木町											
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づく基礎調査の実施による宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定等により、盛土等の崩落による災害を防止し、県民の安全・安心を確保する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	673	A	673	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R7
1	県内における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了市町の割合			
	県内における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了市町の割合	0%	%	100%
	規制区域の指定完了市町数 / 県内市町数			
2	安全対策が必要となる大規模盛土造成地に対する対策工事の実施率			
	安全対策が必要となる大規模盛土造成地に対する対策工事の実施率	0%	%	100%
	対策工事が完了した大規模盛土造成地数 / 令和4年度末における造成宅地防災区域内にある大規模盛土造成地数			
3	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング実施箇所における土地所有者等の防災意識の向上率			
	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング実施箇所における土地所有者等の防災意識の向上率	0%	%	100%
	安全性に関する調査結果の情報提供を行った箇所数 / 大規模盛土造成地第二次スクリーニング実施箇所数（令和5年度以降）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	都市防災総合推進事業	基礎調査	栃木県						134	-	
	A13-002	都市防災	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	-	-	都市防災総合推進事業	基礎調査	宇都宮市						45	-	
	A13-003	宅地耐震	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	-	-	宅地耐震化推進事業	滑動崩落防止工事、経過観察	宇都宮市						462	-	
	A13-004	宅地耐震	一般	日光市	直接	日光市	-	-	宅地耐震化推進事業	第二次スクリーニング	日光市						14	-	
	A13-005	宅地耐震	一般	茂木町	直接	茂木町	-	-	宅地耐震化推進事業	第二次スクリーニング	茂木町						18	-	
											小計						673		
											合計						673		

(参考図面)

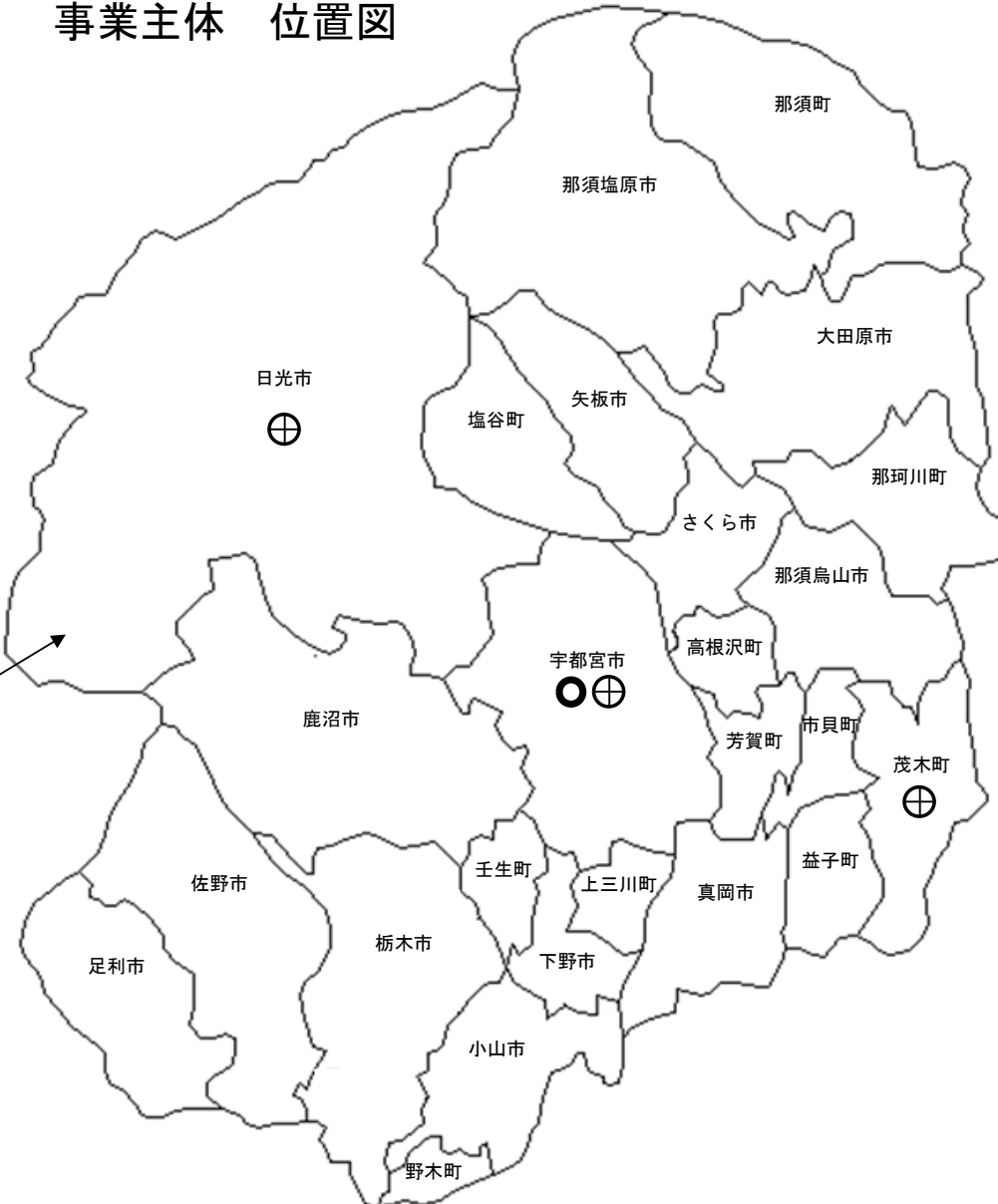
計画の名称	社会資本総合整備計画（栃木県都市防災総合推進事業等）（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和7年度（3年間）	交付対象	栃木県、宇都宮市、日光市、茂木町

事業主体 位置図

基幹事業

- 市街地整備事業
（都市防災総合推進事業）
- ⊕ 市街地整備事業
（宅地耐震化推進事業）

栃木県 ○



(表紙)

都市防災事業計画

栃木県

令和5年2月

上段:変更前[当初、第△回変更](黒字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(現状)

本県では、宅地造成等規制法に基づき、足利市及び鹿沼市に宅地造成工事規制区域を指定し、宅地の安全対策に取り組んでいる。

また、平成11年には、栃木県土砂等の埋立て等による土壌汚染及び災害の発生防止に関する条例(土砂条例)を制定し、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害発生防止に取り組んでいる。

(課題)

このような中、令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を受け、盛土等による災害から国民の生命・財産を守るため、宅地造成等規制法が法律名・目的も含めて抜本的に改正され、宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)が本年5月26日に施行されることとなった。

このため、盛土規制法に基づく規制区域(宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域)を速やかに指定し、盛土等の崩落による災害から県民の生命・財産を守っていく必要がある。

【整備方針】

国の盛土規制法基礎調査要領等に基づき、県内市町や隣接県との連携を図りながら、適切な規制区域の指定に向けて調査・検討等を実施する。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	栃木県	市町村名		計画期間	令和5年度 ~ 令和6年度
担当部局名	県土整備部 住宅課 企画支援担当	担当者	(正) 石原 寿彦 (副) (副)	連絡先	TEL 028-623-2484 (内線) FAX 028-623-2489 e-mail kikaku-shien@pref.tochigi.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
盛土による災害防止のための調査	栃木県	県内全域(宇都宮市を除く)	599,124	R5	R6	1/2	134	67
合計							134	67

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

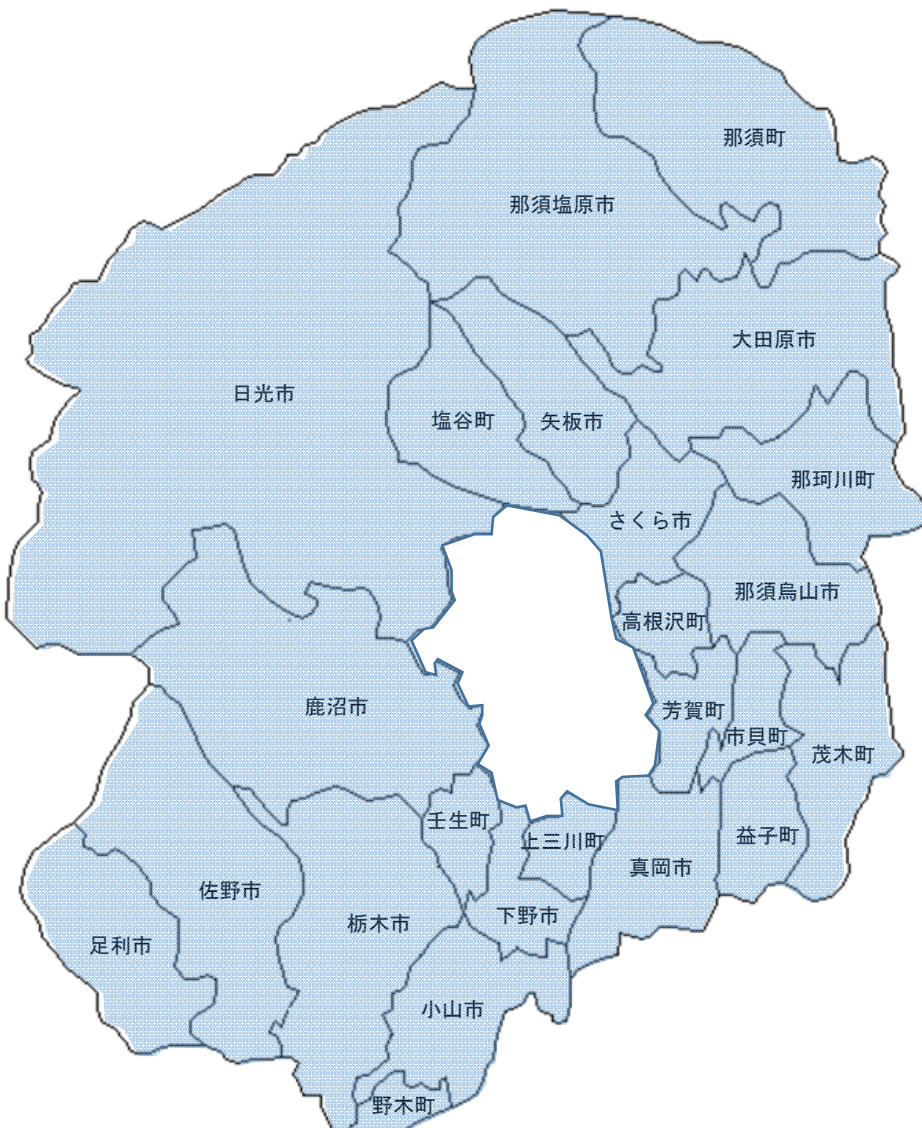
(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式6) 現況図 等

地区名	栃木県全域(宇都宮市を除く)	面積	599,124	区域	栃木県全域(宇都宮市を除く)
 <p>The map displays the geographical layout of Tochigi Prefecture, excluding Utsunomiya City. The municipalities and towns are labeled as follows:</p> <ul style="list-style-type: none">日光市 (Nikko City)那須塩原市 (Nasu-Shiobara City)大田原市 (Ohtawara City)塩谷町 (Shiobara Town)矢板市 (Yabuki City)那珂川町 (Nakagawa Town)さくら市 (Sakura City)那須烏山市 (Nasu-Utsunomiya City)高根沢町 (Takanezawa Town)鹿沼市 (Kashima City)芳賀町 (Haga Town)市貝町 (Iikawa Town)茂木町 (Mogami Town)壬生町 (Ninjo Town)上三川町 (Uesagawa Town)真岡市 (Moka City)益子町 (Masuko Town)佐野市 (Sano City)栃木市 (Tochigi City)下野市 (Shimotsu City)足利市 (Ashikaga City)小山市 (Koyasu City)野木町 (Nogi Town)					

(表紙)

都市防災事業計画

宇都宮市

令和5年2月

上段:変更前[当初、第△回変更](黒字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(現状)

本市では、昭和41年に栃木県が指定した宅地造成等規制区域を平成8年の権限移譲に伴い引き継ぎ、宅地の安全対策に取り組んでいる。(平成12年に区域の一部見直し)

また、平成11年には、土砂条例を制定し、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害発生防止に取り組んでいる。

(課題)

このような中、令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を受け、盛土等による災害から国民の生命・財産を守るため、宅地造成等規制法が法律名・目的も含めて抜本的に改正され、宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)が本年5月26日に施行されることとなった。

そのため、盛土規制法に基づく規制区域(宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域)を速やかに指定し、盛土等による災害から県民の生命・財産を守っていく必要がある。

【整備方針】

国の基礎調査要領等に基づき、県内市町や隣接県との連携を図りながら、適切な規制区域の指定に向けた基礎調査等を実施する。

(様式2) 計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	栃木県	市町村名	宇都宮市	計画期間	令和5年度 ~ 令和6年度
担当部局名	都市整備部 都市計画課 開発指導グループ	担当者	(正) 村松 拓人 (副) (副)	連絡先	TEL 028-632-2566 (内線2566) FAX 028-632-5421 e-mail u1201@city.utsunomiya.tochigi.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
盛土による災害防止のための調査	宇都宮市	市内全域	41,685	R5	R6	1/2	44.4	22.2
合計							44.4	22.2

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式6) 現況図 等

地区名	宇都宮市全域	面積	41,685	区域	宇都宮市全域
 <p>The map displays the geographical outline of Utsunomiya City, Japan. The city's boundary is highlighted with a thick red line, while the surrounding regional boundaries are shown with thin black lines. The text '宇都宮市' (Utsunomiya City) is printed in the center of the red-outlined area.</p>					